

2025年12月15日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 38 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2025年11月に、下記の通り、お客さま 38 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」【目標選択型】の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道の SDGs 推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	有限会社石原運輸
代 表 者	代表取締役 石田 裕司
所 在 地	北海道小樽市色内3丁目6番31号

会 社 名	株式会社H P R S
代 表 者	代表取締役 佐藤 弘幸
所 在 地	北海道深川市多度志2440番地

会 社 名	有限会社えびすファーマシー
代 表 者	代表取締役 内田 正洋
所 在 地	北海道稚内市恵比須2丁目2番27号

会 社 名	税理士法人M B L
代 表 者	代表社員 菅野 聖人
所 在 地	北海道岩見沢市5条西3丁目2-10 5条プラザ2F

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2025年12月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社小樽グリーンホテル
代表者	代表取締役 山下 健
所在地	北海道小樽市稲穂3丁目5-14

会社名	加藤建設株式会社
代表者	代表取締役 加藤 芳彦
所在地	北海道札幌市手稲区西宮の沢6条1丁目12-12

会社名	有限会社カト一機工
代表者	代表取締役 加藤 常知
所在地	北海道札幌市白石区北郷2362番地12

会社名	有限会社川沿小動物医院
代表者	取締役 三好 陽子
所在地	北海道札幌市南区川沿10条2丁目1番7号

会社名	北村輸送有限会社
代表者	代表取締役 橋本 淳哉
所在地	北海道岩見沢市北村赤川4790番地

会社名	光栄テクノス株式会社
代表者	代表取締役 白鳥 和之
所在地	北海道札幌市西区八軒4条西4丁目1番8号903号室

会社名	株式会社神津衣料
代表者	代表取締役 神津 健一
所在地	北海道札幌市白石区菊水元町6条2丁目7-1

会社名	医療法人さくら
代表者	理事長 井尻 学見
所在地	北海道札幌市北区北23条西2丁目1-1

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



2025年12月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	櫻井工業株式会社
代表者	代表取締役 櫻井 光雄
所在地	北海道札幌市白石区平和通11丁目北6番39号

会社名	株式会社J・メディア
代表者	代表取締役 佐藤 尊人
所在地	北海道北見市本町3丁目3番9号

会社名	株式会社システック
代表者	代表取締役 高崎 則幸
所在地	北海道江別市工栄町8番地の1

会社名	株式会社食品工房ナカムラフーズ
代表者	代表取締役 栗山 圭
所在地	北海道札幌市東区本町1条3丁目7番25号

会社名	株式会社ステップエンジニアリング
代表者	代表取締役 水田 貴之
所在地	北海道札幌市南区北ノ沢1729-3

会社名	株式会社SUMiTAS
代表者	代表取締役 吉田 宏
所在地	北海道札幌市厚別区大谷地東1丁目3番23号

会社名	株式会社高橋産業
代表者	代表取締役 高橋 貴博
所在地	北海道網走郡美幌町報徳92番地の91

会社名	株式会社タケイチ工業
代表者	代表取締役 竹越 賢二
所在地	北海道札幌市北区新琴似7条16丁目3番3号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



News Release

2025年12月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	有限会社辻重機興業
代表者	代表取締役 辻 英明
所在地	北海道石狩市花川北2条6丁目150番地

会社名	株式会社D-D E R E
代表者	代表取締役 佐々木 啓之
所在地	北海道札幌市手稲区手稲山口716番地1

会社名	株式会社N e x u s
代表者	代表取締役 上林 拓也
所在地	北海道札幌市中央区南3条東2丁目1番 サンシャインビル313

会社名	NEXEL 株式会社
代表者	代表取締役 木村 省吾
所在地	北海道登別市千歳町2丁目6番地10

会社名	株式会社のべる手
代表者	代表取締役 斎藤 修
所在地	北海道函館市北美原2丁目3番18号

会社名	株式会社パワフル
代表者	代表取締役 福田 協
所在地	北海道石狩市樽川7条2丁目54番地

会社名	株式会社光運輸
代表者	代表取締役 高山 博文
所在地	北海道旭川市永山14条3丁目2-29

会社名	フィールドアース株式会社
代表者	代表取締役 栗田 拓也
所在地	北海道札幌市中央区南1条西7丁目12-6 パークアベニュービル4F

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2025年12月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社Home Agent
代表者	代表取締役 中川 紀仁
所在地	北海道札幌市中央区南5条西3丁目8番地 N・グランデビル6階

会社名	株式会社ほくえい
代表者	代表取締役 北澤 治雄
所在地	北海道岩見沢市北2条西3丁目1番6号

会社名	有限会社北陽商事
代表者	代表取締役 棚田 欣也
所在地	北海道釧路市南浜町5番4号

会社名	北海セーブ株式会社
代表者	代表取締役 佐々木 舜
所在地	北海道札幌市北区屯田8条2丁目9番22号 S・Cuore Wan-A 1号

会社名	有限会社マニファクチャー横島
代表者	代表取締役 横島 俊泰
所在地	北海道札幌市東区丘珠町326-30

会社名	合同会社ヤマドリ
代表者	代表社員 宮嶋 正寛
所在地	北海道札幌市東区北36条東17丁目1-16-107

会社名	株式会社山本山本忠信商店
代表者	代表取締役 山本 英明
所在地	北海道河東郡音更町木野西通7丁目3番地

会社名	合同会社Rice West Entertainment
代表者	代表社員 櫻木 佑己
所在地	北海道札幌市手稲区前田6条14丁目1番3号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2025年12月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社令和サービス
代表者	代表取締役 濑戸 貴寛
所在地	北海道札幌市白石区中央1条5丁目2-15

会社名	株式会社Work rep
代表者	代表取締役 前田 裕斗
所在地	北海道札幌市中央区北2条東3丁目2番地 札幌セントラルビル5階K号室

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank

私たちは、持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2

ワークライフバランスの充実



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献すると共に、「ゼロカーボンシティ小樽市」の実現に向けて貢献してまいります。

自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

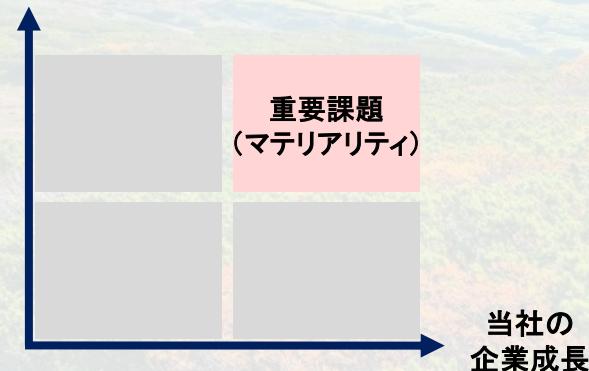
温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社えびすファーマシー

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

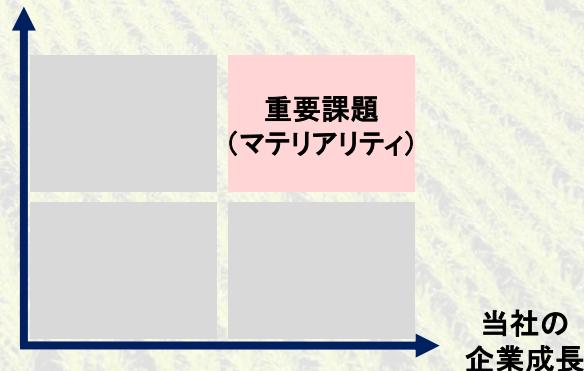
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



税理士法人MBL

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

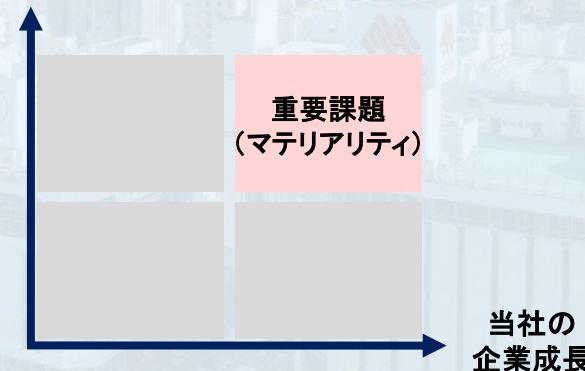
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社カトー機工

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

有限会社川沿小動物医院

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

- 1 脱炭素社会実現への貢献
- 2 ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

- 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

Kawazoos
© 2025 ichinosen

Kawazoos
© 2025 ichinosen

Kawazoos
© 2025 ichinosen

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

Kawazoos
© 2025 ichinosen

Kawazoos
© 2025 ichinosen

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

© 2025 ichinosen

北村輸送有限会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月21日

株式会社北洋銀行
岩見沢中央支店

1. 基本情報

企業名	北村輸送有限会社	
代表者名	橋本 淳哉	
所在地	・ 本社	岩見沢市北村赤川 4790 番地
	・ 幌向事業所	岩見沢市幌向町 405 番地
	・ 農業コントラ部	岩見沢市大願 566 番地 3
資本金	300 万円	
従業員	9 名 (2025年11月現在)	
主業種	運送業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">運送業：農産物等の運送土木業：除排雪業務農業コントラクター事業：堆肥の製造・販売ほか	
沿革	1999年 2013年 2023年	当社設立 現代表である橋本 淳哉氏が代表取締役へ就任 新規事業として農業コントラ事業を開始

2. 社訓

社訓

一生懸命

- 当社社訓である一生懸命を社員一同胸に秘め私どもは、常に輸送の機能を発揮できる企業として、皆様のお役に立ち物流の良きパートナーとしての役割を果たせます様、努力いたします。
- 「輸送・農業のあらゆるニーズにお応えする。」をモットーに輸送・農業の連携を図り、多角的な経営を行います。

北村輸送(以下、当社)は、「一生懸命」の社訓のもと、運送業を主体とした事業を展開している。また、社訓に基づき、輸送・農業の連携を図りながら、地域の環境・社会課題の解決にも貢献する事業展開にも注力している。

3. 事業概要

輸送部門

当社は、農産物(米、麦、豆等)及び農業関連を主体とする輸送を行っている。特に農家と JA 間の輸送(庭先集荷)得意とし、北海道の季節に応じて、春は融雪剤・肥料、夏は麦や牛のエサとなる牧草、秋は米・豆等、冬は凍結防止剤(道路散布用)といったように、1年を通して農業関連の輸送を行っている。

輸送部門では、定期的に車両の入替を実施し環境性能の高い車両を増やすことで、環境負荷の低減を図っている。さらに働き方改革関連法によるドライバーの労働環境改善への対応としてバラ積みの配送を取りやめ、パレット単位での集荷に切り替えることで、荷物の積み下ろしの負担軽減を行っている。

■ 輸送部門 保有車両の一例



出所：北村輸送有限会社提出資料

土木部門(除排雪業務)

当社は岩見沢市、江別市豊幌地区、三笠市、美唄市峰延地区の除排雪業務を行っている。岩見沢市を中心とする空知管内は、北海道有数の豪雪地帯である。また、この地域は豪雪地帯であることに加え、高齢化の進展も他地域と比べても早い。当社は、道路の排雪業務や独居世帯の除雪業務を通じて、地域の交通インフラを維持し、冬季の社会・経済活動の停滞を防ぐ役割を担っている。使用する除雪機は定期的に入替を行っており、現在当社で保有する除雪機はいずれも国内 4 次排ガス規制の基準をクリアしており、環境負荷低減を進めている。

■ 除排雪業務の様子



出所：北村輸送有限会社提出資料

農業コントラクター部門

当社は2023年より、既存事業の強みを生かしながら、農家に対しさまざまなサポートを行う「農業コントラクター事業」を新規事業として開始した。主な事業は「(1)堆肥の製造・販売」「(2)もみ殻の販売」の2事業となっている。

(1) 堆肥の製造・販売

当社では、通常産業廃棄物として処分される家畜の糞尿を受け入れ、堆肥を製造している。製造した堆肥は管内の農業者へ販売しているが、主業である輸送部門や土木部門の強みを活かし、運搬・散布まで一気通貫で行っている。直近の取扱実績は、年間約2,000トン(大型トレーラー250台分)に達している。

(2) もみ殻の販売

当社では、もみ殻(稲の外側の殻)の販売を行っている。コメ農家から排出されるもみ殻は、通常産業廃棄物として焼却処分される。また、農家が自ら焼却処分する「野焼き」もしばしば行われており、大気汚染物質や近隣トラブルが発生していることから、近年問題視されている。

当社は地域課題の原因であるもみ殻を資源として有効活用し、畜産農家へ販売している。もみ殻は家畜の敷料(寝床に敷きわら等)として活用されている。直近の取扱実績は、年間約60立米(大型トレーラー30台分)に達し、地域の大気汚染やトラブルの減少に貢献している。

両事業の共通点は、通常産業廃棄物として処分されるものを資源として有効活用している点にある。農業コントラクター事業の推進により、循環型社会の形成に貢献している。また、近年は原料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家が多い。当社が販売するもみ殻は他の敷料と比較しても安価で、原料価格高騰に苦しむ畜産農家の経営改善にも寄与している。

■ 堆肥製造と施肥の様子



出所：北村輸送有限会社提出資料

その他取り組み

当社はスマート農業のパートナーを目指し、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の「スマート農業実証プロジェクト」の構成員として化学肥料削減に向けた取り組みを行っている。また、近年、外資が北海道内の土地を購入する動きが見られ、一部地域では不法投棄などといった社会問題にも発展している。こうした問題を未然に防ぐため、当社は近隣に離農する農家がいた場合、その土地を買い取り、堆肥の保管場所などとして有効活用している。

■ 当社が参画する「スマート農業実証プロジェクト」

5-1

(畠) 水稻、タマネギ、小麦、豆
実地面積：24.97ha

西谷内農場ほか (北海道岩見沢市)

実証課題名 土壌診断(化学性・物理性)及びリモートセンシング活用による化学肥料削減プロジェクト
構成員 (株)スマートリンク北海道、(有)西谷内農場、齊藤農場、池田農園、
 (株)パスコ、JAいわみざわ、北海道大学、
 (株)クボタ、エアロセンス(株)、北村輸送(有)、岩見沢市、空知農業改良普及センター
北海道

背景・課題 近年の農業資材高騰に対し、化学肥料の減量に加え、水田転換作物の収量向上に向けた土壌物理環境の向上が必須
 -堆肥投入実施農家では、収量向上の結果が見られ、さらに地域内で実験数値に基づいた計画的投入のニーズが高い一方、
 ①化学肥料の削減は人工衛星、ドローンの活用による NDVI 値から可変散布マップを作成の上対応しているが、土壌条件(保水性・排水性)不良箇所ではその効果は発揮されず、無駄な過剰となってしまう。
 ②土壤物理性の改善により、作物生育環境が向上する事例は多くあり、これには有機質資材(堆肥)投入を行うことが適しているが、堆肥の肥料成分を考慮した施肥設計が行われていない。
 ③堆肥散布における費用負担軽減方策(作業委託)、経営改善効果(収量・品質向上、資材費削減)が明確となっていない

本実証プロジェクトにかける想い 近年の農業資材高騰や米価格の低下が、生産者の経営を圧迫。この状況を解決するために、化学肥料を減らし、代わりに堆肥を用いた栽培体系を構築する。これにより、土壌の化学性だけでなく、土壤物理性の改善も期待でき、収益向上にもつながる。現状では、圃場の土壌診断結果と施肥設計の紐づけが不十分であり、堆肥散布の効果との関係も明らかとは言えない。本実証では、これらの課題について、スマート農業技術を用いることによって圃場の状態を正確に把握し、状態に合わせた施肥設計が可能となることを目標としている。スマート農業技術の先進地域といえる岩見沢市をモデル地域として、土壌診断、リモートセンシング、可変散布、堆肥散布を一体としたサービスの安定的な運用体制を検討していくことで、地域生産者の経営向上に貢献。

目標 ○化学肥料標準使用量から削減(N 施肥量) [水稻:20%、玉ねぎ:7%、小麦:11%、大豆:50%]
 ○堆肥散布による土壤物理性の改善・化学肥料減肥による資材費削減、化学肥料可変散布による収量・品質の改善による農家収益向上 5% [水稻直播:5%、玉ねぎ:2.3%、小麦:4.5%、大豆:5%]
 ○化学肥料の散布については、追肥作業の労働時間の削減 20%
 ○堆肥散布に要するコストや作物・土壤計測・診断コストに対して、化学肥料減肥による資材費削減、堆肥や追肥散布作業の省力化による労働費削減、収量・品質の改善による収益増加等で補うことにより、経営収支(利益)向上 5% [水稻直播:55%、玉ねぎ:5%、小麦:5%、大豆:5%]

実証する技術体系の概要

主要技術 ①センシングドローン、②メッシュマップ貯蔵・収量コンパイン、③施肥・スポット散布ドローン、④堆肥散布・自動操舵システム

時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「開られるリボート												
①センシングドローン												
②メッシュマップ貯蔵・収量コンパイン												
③施肥・スポット散布ドローン												
④堆肥散布・自動操舵システム												

問い合わせ先 実証代表 (株)スマートリンク北海道
視察等の受入について (株)スマートリンク北海道
 (e-mail: nobuyuki.kobayashi@smartlink-h.co.jp) TEL: 0126-33-4141

出所：農林水産技術会議 スマート農業実証プロジェクトより抜粋

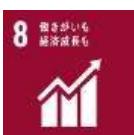
4. サステナビリティ目標

北村輸送の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量を 2030 年までに 2.7%以上削減する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーをみんなにそしてクリーンに	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	有給取得率を 70%以上にする。	
関連する SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 8 働きがいも基層収入も

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

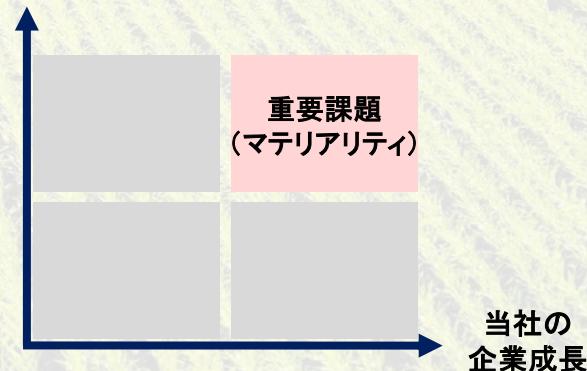
温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



光栄テクノス株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年11月28日

株式会社北洋銀行
琴似中央支店

1. 基本情報

企業名	光栄テクノス株式会社	
代表者名	白鳥 和之	
所在地	・本店	北海道札幌市西区八軒4条西4丁目1-8 9階
	・営業事務所	北海道札幌市東区北17条東20丁目3-1 1階
資本金	2,000万円	
従業員	11名（2025年10月現在）	
業種	建設・土木業	
事業内容	塗装工事、サンドブラストおよび各種塗膜剥離工事、仮設工事、コンクリート構造物補修工事、鋼構造物補修工事、土木工事、塗膜含有物調査業務	
沿革	2019年6月	札幌市西区で創業・会社設立
	2020年2月	現所在地に本店移転
	2021年8月	一般建設業許可取得
	2021年8月	札幌市東区に営業事務所開設
	2022年11月	廃プラスチック材、リサイクル事業開始
	2024年2月	資本金2,000万円に増資
	2024年10月	特定建設業許可取得

2. 経営理念



『技術をもち、お客様から賞賛され、繁栄する』

光栄テクノス株式会社は、最新技術を活用した施工方法を積極的に導入し、自社で一貫して様々な工事を完結できる体制を整えている。札幌を拠点に北海道全域、さらには道外にも活動の場を広げ、インフラや建築物の安全性・耐久性を守ることを使命として、地域の暮らしを支え続けている。

3. 事業概要

光栄テクノス株式会社は、橋梁・ダム・鉄塔・プラントなどの大規模な土木構造物や大型建築物の塗装・補修を主力事業としている。老朽化が進むインフラの維持・更新需要が高まる北海道において、構造物の延命と高い安全性、精度の高い施工を強みとし、官公庁・民間双方の現場で豊富な実績を積み重ねている。

当社は、「なるべく自分たちで」をモットーに、付帯工事もワンストップで対応。国家資格保有者も多数在籍するとともに、足場資材・塗装機器・重機などを自社で保有。これにより、他社に細かな外注を必要とせず、当社で幅広い工事を完結させる体制を構築しており、現場の段取りや工程管理の柔軟性が高いことも当社の強みである。

【当社の施工技術について(一例)】



▲サンドブラスト施工

旧塗膜や錆に砂などの研削剤を吹きかけて除去することで、その後の塗装や補修の品質を高め、安全で耐久性の高い仕上がりを実現する工法



▲ジェクター/ジェクトル/ジェクロンの機械

サンドブラストで発生した廃材をジェクターで吸引し、ジェクトルで分離・選別、ジェクロンで袋詰め・保管が可能。従来に比べて作業負担を軽減できるほか、研削剤の廃材の再利用も可能なため、産業廃棄物の削減にも貢献している

出所：光栄テクノス株式会社 提供資料

4. 働きがいのある職場づくり

光栄テクノス株式会社は、新技術の導入による高い技術力と質の高い仕上がりで、さらなる信頼向上を目指している。そのためには、従業員の働きがい満足度がお客様への高品質なサービス提供に直結すると考えており、様々な取り組みを行っている。具体的には、期初に定めた目標以上の収益が発生した際は従業員への還元を行い、直近では沖縄旅行やハワイ旅行を実施。社員旅行には、従業員の家族も同行しており、従業員とその家族との時間も大切にしている。

また、閑散期には積極的な有給休暇取得を推奨。最大 23 連休取得する従業員もあり、長期旅行や自己研鑽の時間に充てる環境づくりもしている。加えて、工事現場によっては直行直帰を基本とする体制を構築し、無駄な移動時間を削減することで、効率的に業務へ集中できる環境を整備。

今後も業務効率化を追求することで持続可能な働き方とお客様から選ばれる事業運営を追求していく。



▲ 会社旅行の写真。沖縄旅行やハワイ旅行も実施するなど、収益が出た際は社員に最大限還元。

出所：光栄テクノス株式会社 提供資料

5. サステナビリティ目標

光栄テクノス株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、光栄テクノス株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、光栄テクノス株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

光栄テクノス株式会社

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

医療法人さくら サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月28日

株式会社北洋銀行
麻生支店

1. 基本情報

企 業 名	医療法人さくら	
代 表 者 名	理事長 井尻 学見	
所 在 地	ホームケアクリニック麻生 札幌市北区北 23 条西 2 丁目 1-1	
ホーメページ	https://homecare.clinic/	
従 業 員	49名(2025年8月現在)	
業 種	医業(内科・緩和ケア内科・小児科・リハビリテーション科・歯科)	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">訪問診療、訪問歯科、訪問リハビリテーションオンライン診療(月～金 9:00-17:00)予約外来(月 9:00-12:00)	
沿 革	2023年2月	札幌市北区北 38 条西 4 丁目にて開院 訪問診療、訪問リハビリテーションを開始
	2025年4月	現住所にクリニック移転
	2025年10月	法人化し『医療法人さくら』設立
	2025年11月	歯科部門を開設

2. 経営理念・想い

人に感謝し、人を尊敬し、人を尊重し、～人とつながり、人と生きてゆきます～

医療法人さくらは、『人に感謝し、人を尊敬し、人を尊重し、～人とつながり、人と生きてゆきます～』という理念をもとに、診療・職場環境・周辺地域の三方をより良くするための事業運営を心がけている。また、『その人の人生はその人のものである』をモットーに、患者さんとそのご家族がクリニックとともに歩める“伴走型”の診療を目指すとともに、ただ一度診る医療ではなく、長期的に患者さんと関わりを持つことで“暮らし全体を支える”医療を目標としている。

診療部門とリハビリテーション部門の連携強化および職場環境の見直しのため 2025 年 4 月にクリニックを移転したことを契機に、『よい医療は、よい職場から生まれる』との想いかから、スタッフ全員が快適に働ける空間づくりに注力した結果、2023 年 2 月に 6 名体制でスタートした本事業が、現在では非常勤も含め約 50 名のスタッフが活躍するクリニックへと成長している。今後も従業員満足度・業務効率化の向上により、さらに質の高い医療を届け、ステークホルダー(患者さんとそのご家族、地域の皆さま、医療従事者)に貢献していく方針である。



井尻 理事長

3. 事業概要

診療科目は内科・緩和ケア内科・小児科・リハビリテーション科・歯科である。開業以来、訪問診療・訪問リハビリテーション・オンライン診療をメインに展開してきたが、2025年11月には訪問歯科診療も開始している。また、『機能強化型在宅療養支援診療所』としての認定を受け、在宅療養を希望する方・人工呼吸器・在宅酸素療法・がん終末期の方も安心して受診できる体制を整備している。加えて、専門医師の複数配置により24時間365日の訪問診療体制を確立することで、在宅医療が直面する急変・看取りといった場面にも対応し、患者さんとそのご家族にとって気軽に相談できる環境を提供している。

■ 訪問診療の様子



出所：医療法人さくら 提供資料

・『その人の人生はその人のものである』のモットーに基づく診療体制

上記の在宅・訪問医療により、患者さんの“住み慣れた場”での診療・ケアを実現している。また、定期訪問診療を原則月2回と定め、患者さんとの継続的な関わりを維持するなど“その場限りではない人生のパートナーとしての医療”を大切にしている。加えて、各分野の専門性を備えた医師・看護師・リハビリ職・歯科・事務スタッフが一体となり『チーム医療』を実践しており、スタッフ同士が意見を出し合い、患者さんの生活・希望・価値観を尊重した診療方針を検討・実践している。

・地域包括ケアシステムの課題解決に繋がるモデル

厚生労働省は、急速な高齢化にある日本において、『住み慣れた地域・自宅で暮らし続ける』体制（地域包括ケアシステム）の構築を政策の柱と捉えており、在宅医療の整備・普及を国策として後押ししている背景がある。また、訪問医療の提供は家族介護者の負担軽減や介護離職の抑止、そして医療資源（大病院のベッド）の留保効果もあるほか、在宅でのリハや歯科を含めた包括ケアは合併症の抑制や複数回の救急受診を防ぎ、地域医療費の効率化にも寄与する。[※]

医療法人さくらが提供する『訪問診療・リハ、歯科のワンチーム医療』は、在宅支援を行うモデルとして“地域包括ケア”的理念そのものであり、まさに地域医療の重要な担い手といえる。

[※]参考文献：厚生労働省 HP「地域包括ケアシステム」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/index.html (最終閲覧 2025年11月26日)

4. スタッフが働きたい場所であるために

医療法人さくらでは、『学び、成長できる環境』『助け合いの文化』『フレキシブルな働き方』を追求している。

『学びの環境』の一例として、週1回の勉強会では、診療に関するだけでなく手洗いや駐車ルールなど日常の細部における学びを共有し、スタッフ一人ひとりの専門性とチーム力の向上を目指している。

また、スタッフの年齢層は20~40代が約8割を占めているが、出産・育児に伴う急な休み・時短勤務・育児休暇からの復帰といったライフステージの変化にも配慮した体制を構築することで、家庭を持ちながら安心して働ける職場環境の実現を重視し、子育て世代の活躍を支援している。

■ 勉強会の様子



出所：医療法人さくら 提供資料

■ 働くスタッフの声

看護師 Fさん

「初めての妊娠で不安や体調が安定しない中、突然の休みにも上司から『無理しないでね』などの優しい言葉がけや、身体に負担の少ない院内業務への調整をして頂いたことで、安心して妊娠期間を過ごすことができました。」

理学療法士 Aさん

「定期健診の時も休むことができ、産休・育休もしっかり取れる環境なので、とてもありがとうございます。」



出所：医療法人さくら 提供資料

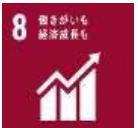
5. サステナビリティ目標

医療法人さくらの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、医療法人さくらの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、医療法人さくらのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目標・KPI	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目標・KPI	育児休暇取得率を、男性で 64%以上、女性 90%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

櫻井工業株式会社

サステナブル経営支援ボンド 評価レポート

評価日: 2025年11月28日

株式会社北洋銀行
南郷通支店

1. 基本情報

企 業 名	櫻井工業株式会社																																	
代 表 者 名	櫻井 光雄																																	
所 在 地	<ul style="list-style-type: none">本社 北海道札幌市白石区平和通 11 丁目北 6 番 39 号札幌事業所 北海道札幌市白石区平和通 16 丁目北 1 番 17 号盛岡営業所 岩手県盛岡市夕顔瀬町 22 番 29 号仙台支店 宮城県仙台市若林区六丁目の目中町 25 番 43 号東京支店 東京都大田区萩中 3 丁目 12 番 18 号埼玉営業所 埼玉県三郷市早稲田 2 丁目 13 番 15 号名古屋支店 愛知県名古屋市中村区角割 5 丁目 18 番地																																	
資 本 金	3,500 万円																																	
従 業 員	30 名 (2025 年 11 月現在)																																	
業 種	建設業																																	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">建築物全般、各設備の老朽化調査及び診断業務給水設備、各設備の大規模改修工事給水・給湯配管設備工事、排水・衛生設備工事各排水管・貯水槽の洗浄および清掃給排水ポンプ工事脱気式防錆装置(赤水対策等他)設備メンテナンス																																	
沿 革	<table><tr><td>昭和 42 年 2 月</td><td>櫻井工業設立 創業者 櫻井守</td></tr><tr><td>昭和 42 年 2 月</td><td>建設業 北海道知事許可を取得</td></tr><tr><td>昭和 46 年 3 月</td><td>櫻井工業有限会社となる</td></tr><tr><td>昭和 51 年 4 月</td><td>札幌市指定第一種水道工事業者となる</td></tr><tr><td>昭和 52 年 6 月</td><td>水質処理環境技術機器の研究開発を開始</td></tr><tr><td>昭和 52 年 6 月</td><td>資本金 1,000 万円とし EWT 櫻井株式会社となる</td></tr><tr><td>昭和 52 年 6 月</td><td>マンションリニューアル及びメンテナンス事業に参入</td></tr><tr><td>平成 9 年 1 月</td><td>札幌市アパート協同組合工事指定店となる</td></tr><tr><td>平成 19 年 1 月</td><td>代表取締役社長に櫻井光雄が就任</td></tr><tr><td>平成 19 年 1 月</td><td>櫻井工業株式会社に称号変更</td></tr><tr><td>平成 20 年 3 月</td><td>東日本大震災緊急ライフラインの復旧参加</td></tr><tr><td>平成 23 年 4 月</td><td>櫻井工業株式会社仙台支店開設</td></tr><tr><td>平成 23 年 6 月</td><td>仙台指定給水装置工事業者となる</td></tr><tr><td>平成 25 年 7 月</td><td>櫻井工業株式会社名古屋支店開設</td></tr><tr><td>平成 25 年 9 月</td><td>名古屋市指定給水装置工事業者となる</td></tr><tr><td>平成 25 年 12 月</td><td>特定建設業許可を取得</td></tr></table>		昭和 42 年 2 月	櫻井工業設立 創業者 櫻井守	昭和 42 年 2 月	建設業 北海道知事許可を取得	昭和 46 年 3 月	櫻井工業有限会社となる	昭和 51 年 4 月	札幌市指定第一種水道工事業者となる	昭和 52 年 6 月	水質処理環境技術機器の研究開発を開始	昭和 52 年 6 月	資本金 1,000 万円とし EWT 櫻井株式会社となる	昭和 52 年 6 月	マンションリニューアル及びメンテナンス事業に参入	平成 9 年 1 月	札幌市アパート協同組合工事指定店となる	平成 19 年 1 月	代表取締役社長に櫻井光雄が就任	平成 19 年 1 月	櫻井工業株式会社に称号変更	平成 20 年 3 月	東日本大震災緊急ライフラインの復旧参加	平成 23 年 4 月	櫻井工業株式会社仙台支店開設	平成 23 年 6 月	仙台指定給水装置工事業者となる	平成 25 年 7 月	櫻井工業株式会社名古屋支店開設	平成 25 年 9 月	名古屋市指定給水装置工事業者となる	平成 25 年 12 月	特定建設業許可を取得
昭和 42 年 2 月	櫻井工業設立 創業者 櫻井守																																	
昭和 42 年 2 月	建設業 北海道知事許可を取得																																	
昭和 46 年 3 月	櫻井工業有限会社となる																																	
昭和 51 年 4 月	札幌市指定第一種水道工事業者となる																																	
昭和 52 年 6 月	水質処理環境技術機器の研究開発を開始																																	
昭和 52 年 6 月	資本金 1,000 万円とし EWT 櫻井株式会社となる																																	
昭和 52 年 6 月	マンションリニューアル及びメンテナンス事業に参入																																	
平成 9 年 1 月	札幌市アパート協同組合工事指定店となる																																	
平成 19 年 1 月	代表取締役社長に櫻井光雄が就任																																	
平成 19 年 1 月	櫻井工業株式会社に称号変更																																	
平成 20 年 3 月	東日本大震災緊急ライフラインの復旧参加																																	
平成 23 年 4 月	櫻井工業株式会社仙台支店開設																																	
平成 23 年 6 月	仙台指定給水装置工事業者となる																																	
平成 25 年 7 月	櫻井工業株式会社名古屋支店開設																																	
平成 25 年 9 月	名古屋市指定給水装置工事業者となる																																	
平成 25 年 12 月	特定建設業許可を取得																																	

	平成 28 年 4 月 櫻井工業株式会社東京営業所開設
	平成 28 年 4 月 オゾン洗浄(北海道エリア)営業開始
	平成 29 年 2 月 櫻井工業創立 50 周年
	平成 29 年 10 月 労働災害防止安全協力会及び櫻会設立
	令和 3 年 5 月 東京営業所移転
	令和 3 年 7 月 札幌事業所開設
	令和 4 年 1 月 埼玉営業所開設
	令和 4 年 8 月 盛岡営業所開設

2. 経営理念・基本方針

経営理念

人を活かし、社会へ貢献

基本方針

活力・貢献・創造

櫻井工業株式会社は、「人を活かし、社会へ貢献」という経営理念と、「活力」「貢献」「創造」という三つの基本方針を掲げている。基本方針の「活力」には、社員一人ひとりの個性と技術力を尊重し、活力ある組織を形成するという考えを込めている。そして「貢献」には、施工品質の向上と迅速な対応を通じて顧客満足を追求し、地域社会に貢献する姿勢を込めている。最後に「創造」には、変化する社会課題に対して柔軟に対応し、創造的な人材集団として新たな価値を提供することを目指すという会社の姿勢を込めている。この基本方針のもと、同社は施工後対応の標準化や技術者育成、環境負荷の可視化など、非財務価値の向上に取り組んでいる。利益追求だけでなく、地域との共生、働き方改革、人的資本の強化を重視する姿勢は、サステナブル経営の実践企業として高く評価される。



出所：櫻井工業株式会社 提供資料

3. 事業概要

櫻井工業株式会社は、昭和 42 年に札幌市で発足し、設備改修・メンテナンス事業を中心に 50 年以上の実績を有する。本社を札幌市白石区に構え、盛岡・仙台・東京・埼玉・名古屋など全国 7 拠点を展開。大規模マンション等の給排水・給湯設備の改修工事を主力とし、現況調査から施工、アフターサービスまでを一貫して提供する体制を整えている。従業員数は 30 名で、うち技術職が多数を占める。管工事施工管理技士や給水装置工事主任技術者などの有資格者が在籍し、施工品質と対応力に定評がある。近年はクラウド施工管理システムの導入や BCP 対応拠点の整備など、DX・人的資本・環境配慮を重視した経営に転換しており、地域金融機関との連携を通じてサステナブル経営の実現を目指している。

櫻井工業株式会社の主力事業は、集合住宅・公共施設等における給排水・給湯設備の改修工事である。築 30 年以上のマンションを中心に、老朽化した設備の更新を通じて建物の長寿命化と居住者の快適性向上を図っている。施工前には CCD カメラや内視鏡による管内調査を実施し、劣化状況を定量的に把握したうえで、最適な改修計画を提案。施工後は 3 営業日以内の対応を標準化し、顧客満足度の向上に努めている。

また、設備メンテナンス事業では、定期点検・清掃・緊急対応を通じて建物設備の安定稼働を支援。排水管洗浄や貯水槽清掃、消防設備点検などを専門技術者が対応し、管理組合やオーナーの維持管理負担を軽減している。さらに、建物診断・長期修繕計画の作成支援も行っており、資産価値の維持に貢献している。

近年は、クラウド型施工管理システムの導入により、工程管理・情報共有・属人化の解消を推進。施工現場の進捗をリアルタイムで可視化し、技術者の労働時間削減にも寄与している。2025 年度には正社員の年間総労働時間 1,923 時間以下を目標に掲げている。

人的資本面では、外国人施工管理者の登用(累計 6 名)や女性技術者の育成を進めており、研修制度・資格取得支援を通じて多様性ある現場体制を構築。2024 年 8 月には SDGs 教育私募債(寄付寄贈型)の発行による地域教育機関への寄付も実施しており、地域貢献活動として高く評価されている。

■ 当社札幌事業所と施工の様子



出所：櫻井工業株式会社 提供資料

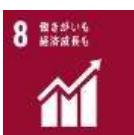
4. サステナビリティ目標

櫻井工業株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、櫻井工業株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、櫻井工業株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの排出量の可視化を実施する	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

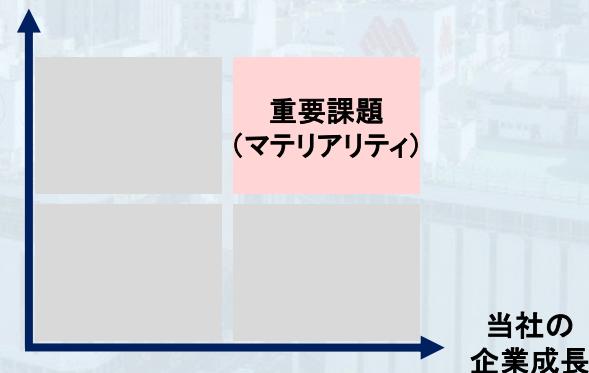
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社J・メディア

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

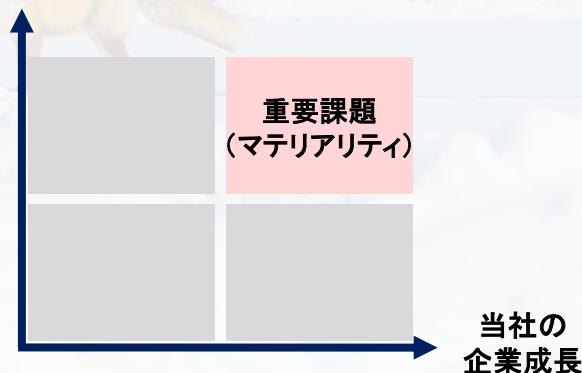
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社システック

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

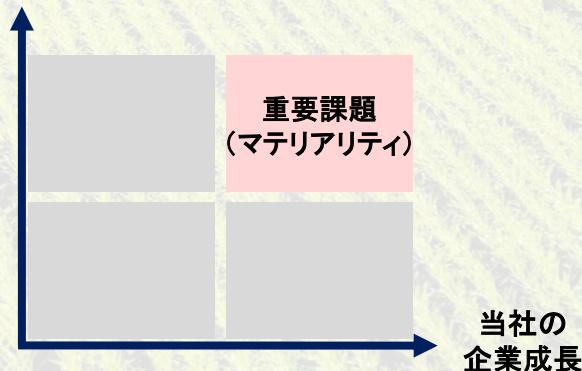
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社SUMiTAS

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2 人的資本経営の推進



3 人的資本経営の推進



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社タケイチ工業

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社辻重機興業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年11月21日

株式会社北洋銀行
花川北支店

1. 基本情報

企 業 名	有限会社辻重機興業	
代 表 者 名	辻 英明	
所 在 地	北海道石狩市花川北 2 条 6 丁目 150 番地	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	15名（2025年10月現在）	
業 種	土木工事業・除雪業	
事 業 内 容	土木工事 除雪作業	
沿 革	1988年11月 2013年10月	当社設立 本社を札幌市豊平区から石狩市に移転

2. 経営方針

経営方針

- ・従業員の健康・安全を第一に
- ・チームワークを駆使し、仕事の質、スピードにこだわる
- ・いい仕事は身の周りの整理から

辻重機興業は、上記の経営方針を掲げ、幅広い土木工事業を営んでいる。当社が経営方針として掲げるチームワークの醸成や安全管理には役職員同士の円滑なコミュニケーションが不可欠と考えており、朝礼・ミーティングによる業務上の意思疎通や交流を重視している。

■ 朝礼・ミーティングの様子



出所：辻重機興業提供資料

3. 事業概要

有限会社辻重機興業は、石狩市に本社を置く土木工事業者で、業歴は37年に及ぶ。当社の強みは、事業の展開領域が広い土木工事業において、造成工事や河川工事、水道管工事などをはじめとし、幅広い分野で受注可能な施工技術力の高さにある。ベテランの職人からの若手社員への教育、技術継承にも力を入れており、当社の高い施工技術力は、着実に次世代に引き継がれている。また、徹底したスケジュール管理に基づいた従業員の健康、安全への配慮や、休暇取得の促進にも力を入れており、土木建設業の「3K(きつい・汚い・危険)」を払拭した働きやすい職場環境をつくりだすことに努めている。整備された社内体制、それに裏打ちされた高い技術力により、内外から高い信頼を得ている。

■ 現場施工例①:道路造成工事

道路造成工事は、道路として利用できる状態にするために長距離に渡って土地を均し、適切な勾配や排水設備を整える工事。土地の整形、切土・盛土、地盤整備、排水設備の設置、舗装などが含まれる。正確、丁寧な施工によって道路のひび割れやゆがみを抑え、完成後の道路の耐久性を高めている。

【切土・盛土】

重機を用いて、傾斜のある土地を均一にする作業。熟練の重機オペレーターによって丁寧な仕上げが行われる。



出所：辻重機興業提供資料

【舗装】

敷き詰めた砂利をロードローラーで締め固める作業。道路の耐久性に直結するため、均一な仕上がりを徹底する。



出所：辻重機興業提供資料

■ 現場施工例②:産業廃棄物最終処分場での造成工事

産業廃棄物最終処分場の建設にかかる工事も受注しており、最終処分場建設地となるエリアの造成工事を担当している。リサイクル利用が困難な産業廃棄物には、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類など様々な種類があり、最終処分場では、環境面、安全面に配慮しながら埋め立てが行われている。そのような背景から、産業廃棄物処理業者、および関係する各事業者においても、環境への配慮、ならびにSDGsへの取組についての関心が高まっている。当社の元請先である産業廃棄物処理業者でも、処分場へ社会科見学に訪れる小学生を対象とした独自のSDGs教育を行うなど、SDGsへの取組が加速している。当社としても、従業員の待遇向上や、働きやすい環境づくり、環境に配慮した車両の導入などを含め、SGDsへの総合的な取組を通じた企業価値の向上を目指している。



▲ 最終処分場建設エリアの造成工事の様子。掘削作業をしつつ、発生した山ずり(岩石や土砂)を運搬している。

出所：辻重機興業提供資料

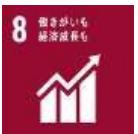
4. サステナビリティ目標

有限会社辻重機興業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、有限会社辻重機興の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、有限会社辻重機興業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重要課題	脱炭素社会への貢献
目標・KPI	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連するSDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重要課題	ワークライフバランスの充実
目標・KPI	有給休暇取得率を70%以上にする。
関連するSDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社辻重機興業

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

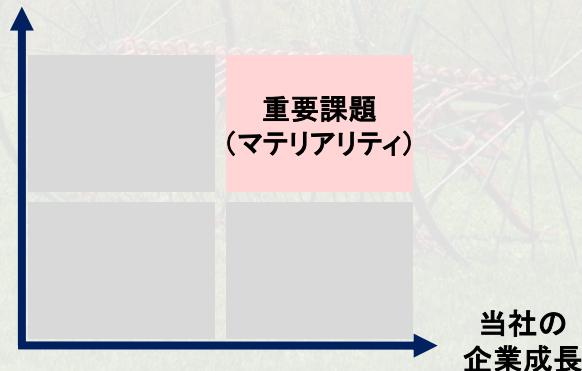
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社D-DERE

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

- 脱炭素社会実現への貢献
- ワークライフバランスの充実

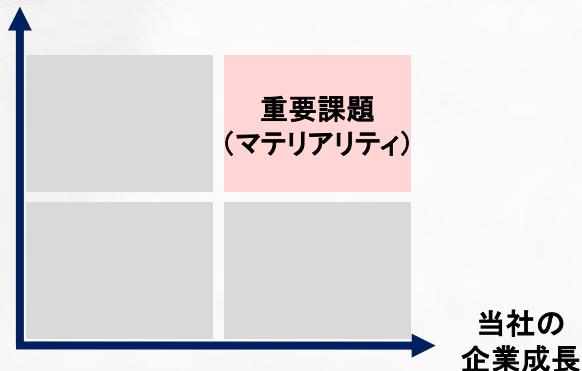
目標・KPIs

- 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
- 有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Nexus サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日:2025年11月5日

株式会社北洋銀行
藻岩支店

1. 基本情報

企業名	株式会社Nexus	
代表者名	上林 拓也	
所在地	本社 札幌市中央区南3条東2丁目1番 サンシャインビル313 <買取大吉> マックスバリュ北 32 条店 札幌市北区北 32 条西 13 丁目 1-1 マックスバリュ北 32 条店内 函館富岡店 函館市富岡町 3 丁目 19-12 北見中央三輪店 北見市中央三輪 1 丁目 371 番地 8 函館梁川店 函館市梁川町 6 番 6 号	
資本金	500 万円	
従業員	22 名 (2025 年 10 月現在)	
業種	サービス業、小売業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">請負型人材サービス事業買取専門店「買取大吉」FC事業(4 店舗)	
沿革	2011 年 3 月 2012 年 7 月 2014 年 9 月 2018 年 6 月 2021 年 10 月 2024 年 9 月 2025 年 4 月 2025 年 10 月	株式会社真心として設立 上林 拓也氏が事業承継、株式会社 Nexus に社名変更 軽作業・人材請負業務を開始 上林 拓也氏が代表取締役に就任 残置物撤去・遺品整理業務を開始 買取専門店FC部門を開始 「買取大吉 マックスバリュ北 32 条店」開業 「買取大吉 函館富岡店」開業 「買取大吉 北見三輪店」開業 「買取大吉 函館梁川店」開業

2. 経営理念

経営理念

『出会いの縁を大切に、人への感謝の心と尊敬の心を持つ』

『互いの成長のために努力し、苦労し、人の為、会社の為、社会の為に貢献できる人であれ』

株式会社Nexusは 2012 年の事業開始以来、企業と人材、ヒトとモノを結びつけ、お客様の事業運営をサポートする人材サービスを提供している。

2021 年には買取専門店「買取大吉」のFC事業を開始。縁や成長を大切にするという経営理念に基づき、社

員の経験や能力・資格を活かした組織運営を行い、社員の夢や目標を実現できる会社を目指すことで、企業としての成長を続けている。

3. 事業概要

株式会社Nexusは、2012年より請負型の人材サービス事業として、軽作業請負業務を開始。その後、業務を拡大し残置物撤去・遺品整理業務の請負も行っている。現在、人材部門は倉庫作業や運送人材の請負を中心に、道内企業の物流を支えている。

経営理念のもと、当社では、働く人材を事業運営上の重要な財産と位置付け、社員のエンゲージメントを高める取組みとして特に教育に注力している。社員のスキルアップ・キャリアアップのため、代表者自ら道内各拠点を訪れ、社員とのミーティングを通じて今後のキャリアパスを共有し、実現に向けた打合せを実施している。「将来の経営者輩出」を目標に、社員の成長の後押しと組織の活性化を図っている。

■ 人材サービス部門



出所：株式会社 Nexus 提供資料

また、人材サービスの中で請け負った遺品整理業務をきっかけに 2021 年に買取専門店「買取大吉」のFC 部門を設立し、現在 4 店舗を経営している。「買取大吉」は 2025 年 7 月に全国 1,400 店舗を突破し、業界 No.1 の店舗数を有するリユース品の買取専門店である。貴金属やブランド品、時計を中心に、商品券やカメラなど多岐にわたる品目を買取している。一般ユーザーからの買取に特化しており、大吉本部が運営するオークション市場で個人バイヤーへの販売が可能なため、業者卸より高額で売れるケースが増えており、高価買取と大吉ブランドの向上に繋がっている。

近年では物価高騰や経済不安を背景に、中古品買取のニーズは急速に拡大している。SDGs や環境意識の向上もあり、リユースが身近な考え方として浸透しつつある。また、高齢化社会の進行により生前整理・遺品整理への関心も高まっており、今後も成長の継続が見込まれている。

株式会社 Nexus は買取業界の事業成長に着目し、2021 年に「マックスバリュ札幌北 32 条店」を開業、買取専門店部門に参入した。買取専門店の展開が少ない道内地方都市のニーズに応えるため、2024 年には函館市に「函館富岡店」、北見市に「北見中央三輪店」を開業。2025 年 10 月には函館 2 号店となる「函館染川店」を開業した。株式会社 Nexus はリユース市場への参画を通じ、地域の資源有効活用や持続可能な社会の実現に貢献している。

■ 「買取大吉」部門



出所：株式会社 Nexus 提供資料

4. サステナビリティ目標

株式会社 Nexus の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社 Nexus の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社 Nexus のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーをみんなにそしてクリーンに	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進／ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	① 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 ② 有休休暇取得率を 70%以上にする。	
関連する SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 8 極度の貧困を終わらせる

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社Nexus

Sustainability Commitment

2025年11月

私たち、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



2 人的資本経営の推進



3 ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

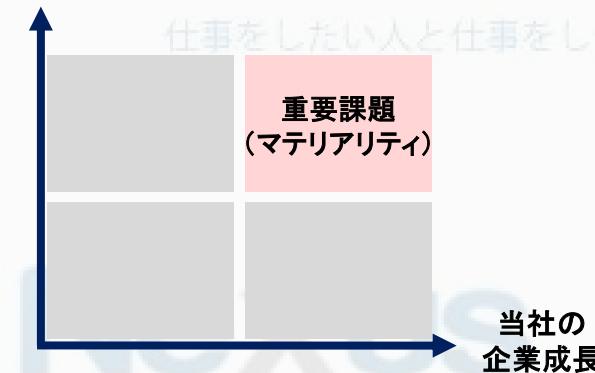
消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



NEXEL 株式会社

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年11月20日

株式会社北洋銀行
室蘭中央支店

1. 基本情報

企業名	NEXEL 株式会社	
代表者名	木村 省吾	
所在地	・ 本社	北海道登別市千歳町2丁目6番地10
	・ まるせん木村屋登別本店	〃(本社横)
	・ まるせん木村屋伊達店	北海道伊達市末永町74 (A コープくみあいマーケット内)
	・ まる井木村屋	北海道登別市登別港町1丁目4-9 (登別市観光交流センター ヌプル内)
資本金	100万円	
従業員	25名 (2025年10月現在)	
業種	水産物加工・鮮魚小売業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">水産物の海外輸出、加工鮮魚小売飲食店	
沿革	2017年8月	NEXEL 株式会社 設立
	2020年3月	伊達農協くみあいマーケット内にまるせん木村屋伊達店開店
	2021年6月	本社を現在地に移転
	2021年9月	まるせん木村屋登別本店開店
	2024年6月	登別市観光交流センター ヌプル内にまる井木村屋開店

2. 経営に対する考え方

経営方針

北海道産の水産物をより世界へ

当社は経営を行う上で、北海道産の水産物を扱うことに重点を置いています。

主力事業の海外輸出を行うにあたって、輸出する商品は北海道産の水産物のみ。これは社長の、「北海道ブランドの水産物を海外でも使ってほしい、知ってほしい」という想いが経営の方針へと反映されている。

3. 事業概要

NEXEL(株)は登別市に本社を置き、主に水産物の海外輸出や加工、一般顧客向けの鮮魚販売を行う企業である。輸出する商品は、北海道産の活ホタテや活ホッキなどの活貝やカスベ等で、これらを韓国など東アジア諸国へ輸出。輸出には空輸や活魚車を利用したフェリーでの輸送を行う。

また、当社は海外輸出だけでなく、一般顧客向けに「まるせん木村屋」を営業し、本社事務所に加工場とともに併設されている。

まるせん木村屋は、「加工屋だからこそ出せる値段で、全国の様々な魚介を食べて欲しい。」という社長のこだわりが詰まった店舗となっている。店舗ではこだわりの通り、道産に限らず全国各地で獲れる魚介を手頃な価格で用意。商品は社長が毎朝自ら仕入れを行い、SNSで発信するおすすめ商品も社長が毎日セレクトしている。こうした発信やメディアでの紹介もあり、週末には地元だけでなく道外も含む遠方からの来店もある。

また、登別駅に隣接する登別市観光交流センターヌプル内では「まる井木村屋」を営業。こちらでも社長が選んだ魚介を使った海鮮丼や、登別産の豚肉を使った豚丼など地元食材を利用した商品を提供している。

■ まるせん木村屋の外観、商品



■ まる井木村屋看板メニュー「木村屋丼」



出所：NEXEL(株) 提供資料

当社は事業活動においてフードロス削減の観点から、加工において手作業を継続している。

主力商品は主に鮭の切り身、タラや平目のフィーレ加工で、これらの加工品をスーパーや水産関連各社に販売している。切り身加工は贈答品シーズンにもなると、1シーズンで10万切れになり、手作業では難しい量となる。そのため大手水産会社などでは切り身加工専用の機械を導入していることが多いが、当社は全て手作業で加工を行うことによって骨に残ってしまう身を削減し、フードロスの削減へと繋げている。

その他加工品としては北海道産のカニを茹でて全国の市場へ発送しており、全国でのさらなる「北海道ブランド」の普及を目標としている。

■ 当社加工の主力商品、鮭の切り身



出所：NEXEL(株) 提供資料

4. サステナビリティ目標

NEXEL(株)の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、NEXEL(株)の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、NEXEL(株)のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	CO2 排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

NEXEL株式会社

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題(マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2

人的資本経営の充実



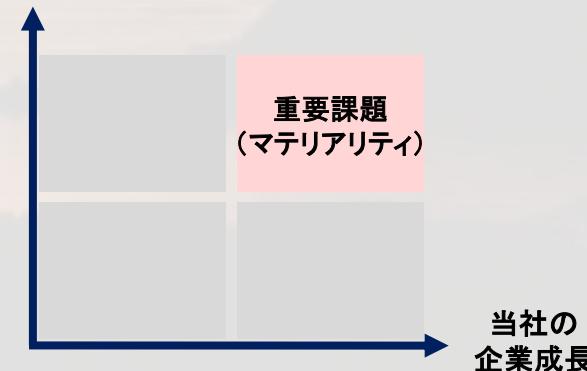
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、
継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社のべる手

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

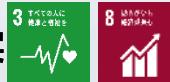
1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社パワフル サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月26日

株式会社北洋銀行
花川北支店

1. 基本情報

企業名	株式会社パワフル	
代表者名	福田 協	
所在地	・カラダラボ石狩花川	北海道石狩市花川南 9 条 3 丁目 2 番地
	・らいふてらす石狩花川	北海道石狩市花川南 1 条 2 丁目 312 番地 1
資本金	300 万円	
従業員	36 名 (2025 年 11 月現在)	
業種	通所介護事業、サービス業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・デイサービス運営・スポーツクラブ運営	
沿革	2011 年	「株式会社 パワフル」設立
	2012 年	FC加盟店として、石狩市内に通所介護所の「カラダラボ」開店
	2015 年	少林寺拳法教室 石狩支部開講
	2016 年	市内に 2 店舗目となる「らいふてらす」を開店
	2022 年	「カラダラボ」を花川南に店舗移転
	2025 年	ピラティス・ヨガに特化したスポーツクラブ開講 現在に至る

2. 経営方針

経営方針

楽しく 明るく 元気よく
笑顔に感謝

株式会社パワフルは 2011 年の設立以来、利用者への質の高いサービスを提供はもちろんのこと従業員の働き方にもフォーカスを当ててきた。「笑顔で始まり 笑顔で終わる」という理念の下、一度きりの人生を利用者・従業員に楽しんでもらいたいという意味を込めて経営方針を定めている。

働き方改革や地方衰退と言った多様化する社会問題へアプローチし、介護業界のみならず道内企業の模範となるような企業を目指していく。

3. 事業概要

株式会社パワフルは石狩市に本社を置く介護事業者である。石狩市内のほか、札幌市北区・手稲区の高齢者を対象に、体力向上や身体機能の回復・維持といった自立支援を目的とする『カラダラボ』と、食事や入浴など日常生活の介助を目的とする『らいふてらす』を運営している。創業 15 期の節目を迎える当社は、利用者の生活介助からリハビリといった利用者の幅広いニーズに合わせたサービスを提供しており、高齢者の健康促進に貢献している。

【 カラダラボ 石狩花川 】



【 らいふてらす 石狩花川 】



出所:株式会社パワフル 提供資料

また、社員のワークライフバランス充実の取り組みとして「No 残業」を掲げており、2025 年問題に挙げられる介護業界の人材不足といった社会的な課題に向き合っている。これにより離職率は約 2.7%と介護業界平均離職率 12.4%(令和 6 年度介護労働実態調査より)を大きく下回り、同業種の中でも一線を画している。

さらに、青少年育成として少林寺拳法の指導を、若年層からミドル世代の運動習慣定着としてピラティス・ヨガの教室開講といった市民の健康意識向上にも貢献している。

■リハビリ特化型デイサービス『カラダラボ』

『カラダラボ』では主に全身運動のメニューを多く取り入れており、特に「レッドコード」というノルウェー発祥の伸縮性の高いロープは、安全に筋力維持・柔軟性向上をサポートできる。『カラダラボ』は、「レッドコード」を 8 基有しており、利用者のプログラムに組み込まれている。また、「足岩盤浴」にて筋肉の緊張を解してから機能訓練を行うことで、利用者の血行促進やリハビリ効果の向上を図っている。

【 レッドコード 】



【 足岩盤浴 】



出所:株式会社パワフル 提供資料

■一般通所介護(デイサービス)『らいふてらす』

『らいふてらす』はケア×リハビリで自立に近づく支援をする通所であり、「自分でできる喜びを」というコンセプトを基に運営。食事や入浴のサポートといった生活介助を通して、機能の回復だけではなく、生活意欲の維持向上による社会参加を目的とした取り組みを行っている。

また、機能訓練の成果や心身の状態を定期的に評価する「定期評価」と、入浴に関する一連の動きを評価する「BMA評価」に基づいたリハビリを実施。特に「BMA評価」に基づいたリハビリ実践により、利用者が自宅でも安心して入浴できるようになり、家族の入浴介助軽減にも繋がっている。

【 レクリエーションの様子 】



【 食事の様子 】



出所:株式会社パワフル 提供資料

■健康促進事業

青少年育成の一環として、少林寺拳法指導や、若年層～ミドル世代の運動習慣定着を目的としたピラティス・ヨガ教室も運営。

少林寺拳法教室は社長自ら指導しており、小中学生から社会人までの幅広い年代を対象に週3回開講。

「ありがとうの気持ちを育てる」という理念の下、少林寺拳法を通して人間形成を育む取り組みをしている。

ピラティス・ヨガ教室は、講師を招いて実施。昨今、運動不足が問題視されるミドル世代を中心に、週3回ピラティス週2回ヨガ教室を開講。ボディメイクや筋力強維持はもちろん心身の調和にも繋がっている。

【 社長運営の少林寺拳法教室 】



【 講師招いてのピラティス・ヨガ 】



出所:株式会社パワフル 提供資料

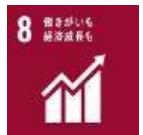
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社パワフル

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

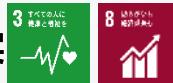
1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社光運輸

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月28日

株式会社北洋銀行
旭川中央支店

1. 基本情報

企業名	株式会社光運輸	
代表者名	高山 博文	
所在地	旭川市永山14条3丁目2番29号	
資本金	2,000万円	
従業員	18名(2025年11月現在)	
業種	運送業	
事業内容	運送業: 青果、食品の配送、集荷 倉庫業: 預り貨物の保管、管理	
沿革	2004年 2014年 2025年	高山明夫氏が運送事業を継承 高山博文氏が代表取締役就任、株式会社光運輸へ社名変更 倉庫業開始

2. 経営理念

経営理念

「未来へ挑戦し、信頼を運ぶ」

光運輸は、創業30年以上にわたり、安全、確実な輸送を通じて信頼を積み重ね、変化を恐れず挑戦し続けることで、成長する企業を目指している。

輸送品質の向上を追求し、車両・温度・時間など、あらゆる管理に高いプロ意識をもって取り組むことで、お客様の期待を超えるサービスを提供する事を使命としている。

3. 事業概要

光運輸は、旭川を拠点とする地場運送業者である。道北・道央・道東の広いエリアで、青果物をはじめ食肉・鮮魚などの生鮮品の輸送を行い、『新鮮をそのままにお届けする』ことを使命としている。お客様の大切な商品を安全かつ確実に、そしてスピーディーにお届けすることで、地域の食と暮らしをつなぐ役割を果たしている。

当社の「冷凍」「冷蔵」「定温」に対応した専用トラックは、各温度帯に応じた厳格な温度管理システムを搭載し、季節や商品特性に応じた加温管理を実施することで、鮮度と品質を損なうことなく、安全、確実に商品を届けることが可能である。

■ 事務所及び保有車両



出所：株式会社光運輸 提供資料

■ 所有車両台数

車種	台数
4tトラック	12
10tトラック(大型)	4
トレーラーヘッド	1
トレーラーウイング	1
タイヤショベル	2
合計	20

出所：株式会社光運輸 提供資料

光運輸では、合計 20 台の車両を保有している。主力となる 4t トラックによる細やかな配送から、大型トラックやトレーラーによる大口輸送まで、輸送内容や荷量に合わせた最適な車両手配が可能である。

また、タイヤショベルによる、積み下ろし作業や冬場の排雪をスムーズに行うことで、安全で確実な輸送体制を整えている。

2025年11月に倉庫を2棟建設し、新たに倉庫業を開始した。ウレタン断熱材による高い気密性と、計画的に設計された換気システムを備えた当社の倉庫は、高さ8メートルを超える開放的な空間を確保しながらも、年間を通じて安定した保管環境を実現している。夏場の厳しい熱気をしっかりと遮断し、冬場は冷気の侵入を防ぐことで、商品への温度・湿度ストレスを軽減し、品質保持に大きく貢献している。

また、間口の広い搬入口を設けており、大型車両での搬入出や背の高い製品・多数量の貨物配送にもスムーズに対応が可能である。保管から出荷までの一連の入出庫作業が効率的に行える、機能性と柔軟性を兼ね備えた倉庫設計となっている。

■ 所有倉庫



出所：株式会社光運輸 提供資料

光運輸は、食品運送を担う企業として、『新鮮をそのままにお届けする』という使命のもと、荷質に合わせた車両運用や効率的な配送計画、温度管理の徹底など、鮮度を維持した確実な輸送による食品ロスの削減及び温室効果ガスの抑制に貢献している。

また、ワークライフバランスの観点から社員が安心して働ける環境づくりにも力を注ぎ、有給休暇の取得促進や社宅の完備など、働きやすい職場環境を整備している。さらに、資格取得支援制度によるドライバーの技術向上やキャリア形成を推進するとともに、女性ドライバーの採用・育成にも積極的に取り組み、多様な人財が活躍できる体制を確立している。誰もが安心して働ける環境を実現し、持続可能な物流と地域社会の発展に貢献している。

4. サステナビリティ目標

光運輸の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、光運輸の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、光運輸のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

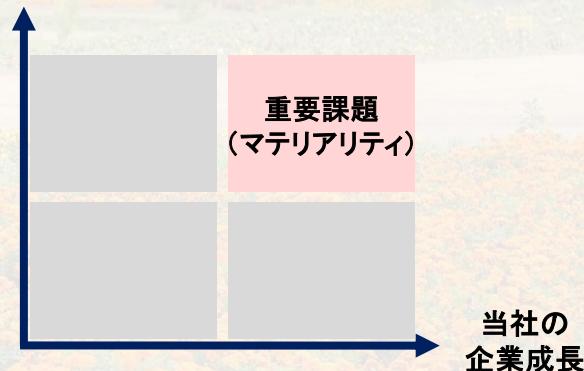
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



フィールドアース株式会社

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

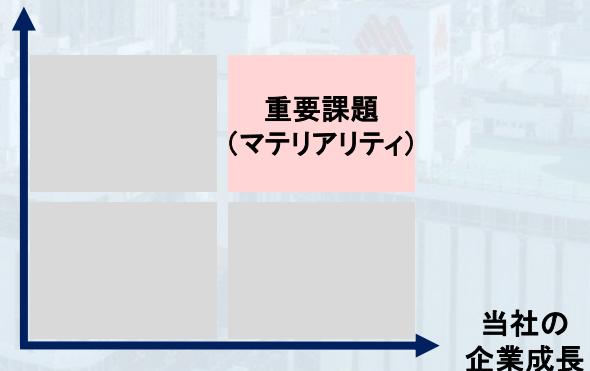
温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 Home Agent サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月26日

株式会社北洋銀行
札幌南支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 Home Agent	
代表者名	中川 紀仁	
所在地	本社 札幌市中央区南5条西3丁目8番地 N・グランデビル6階	
資本金	1,000万円	
従業員	20名(2025年10月現在、不動産部門のみ)	
業種	不動産業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">不動産の仲介、売買、管理、保有、運用及びコンサルティング飲食店の運営に対するコンサルティング広告代理店業	
沿革	2015年2月 2015年11月	設立 資本金を1,000万円に増資

2. 経営方針

株式会社 Home Agent(以下、「当社」)は2015年の設立以来「魅力」と「人気」をテーマに掲げ、すすきの生まれすすきの育ちの不動産会社として成長を続けている。

当社では、下記の経営方針を掲げ、一般に想像する不動産業者以上の付加価値をお客様に提供。設立当初から代表取締役の中川氏を筆頭とした営業職の人間的な魅力から、多くのお客様に選ばれてきた。

2025年で設立10年目を迎えるが、今後10年、20年先を見据え、常に新しい「創造性」と「実現性」を構築し、これから当社とすすきのさらなる成長を目指していく。

VISION

すすきのに、人と街の人気を創る。

MISSION

“すすきの”を、もっと自由に、もっと面白く。

「はじめてのテナント開業」も「次の一手を打ちたい経営者」も。

「静かな一人暮らしをしたい方」も「職住近接を叶えたい方」も。

私たちは、すすきの賃貸マンションやすすきのテナントを通して、

挑戦する個人・企業の「実現したい暮らし・事業」に伴走し続けます。

さらに、すすきの不動産売買やすすきの管理物件を含めた総合的なサポートを通して、

“夜”を含む「24時間生きる街」としての価値を磨き続けます。

VALUE

1. 営業力が、街を変える

ただ売る・貸すだけでなく、「選ばれる理由」をつくる。
提案力・レスポンス・物件の磨き込みまで、圧倒的な営業力で勝負します。

2. 人に人気、街にも人気

一人のお客様の満足から、一軒のテナントの繁盛へ。
口コミ・評判・リピートを生む“人気の連鎖”をつくりあげます。

3. ナイトエコノミーに真剣勝負

飲食・美容・エンタメ・アミューズメントなど、夜の街の挑戦者たちとともに、
すすきのテナントの開業支援・再生・リブランディングを行います。

4. 人の魅力×街の魅力

物件そのものの魅力だけでなく、オーナーの想い・エリアのストーリーも伝える。
“物”から“場”へ。“空間”から“物語”へと不動産を再定義します。

5. 地域とともに、10年、20年先へ

すすきの不動産管理・売買・リノベーションなど、
“今”的ニーズと“未来”的価値を両立する不動産会社を目指します。

3. 事業概要

当社は札幌市中央区すすきのに本社を置く不動産業者である。2015年に従業員2名で設立。以来、住居、テナントの仲介、ビル管理、売買といった不動産事業を営み、確かな信頼と実績を積み上げている。現在ではすすきのテナント物件仲介件数No1を誇り、従業員数も不動産部門で20名まで拡大。札幌市電の駅のネーミングライツを取得するなど様々な施策を打ち、知名度も向上している。

そのほかにも、飲食事業コンサルティング、広告代理店事業と幅広く事業を拡大。関連会社も複数設立し、お客様からの幅広いニーズに応えられる体制を作ってきた。

当社の不動産事業は、北日本最大の歓楽街であるすすきのに密着し、「圧倒的な情報量」と「スピード感のある対応」を武器にこれまでに数多くの物件に携り、確固たる立ち位置を築いてきた。設立当初は、社長自らが営業として奔走。「商品の魅力は人間としての魅力と比例する」という考え方を現営業担当にも継承し、お客様に対してソリューション提供を続けている。

・Home Agent 本社



・当社で活躍する従業員



出所：Home Agent 提供資料

さらに当社は、テナント物件の紹介や、管理物件への入居などで携わったお客様に対して、不動産事業者として以上の付加価値を提供している。そのうちの代表的な一つが、すすきのの路上で大きな存在感のある「サイネージ広告」である。2024年から、すすきののビル壁面にサイネージを設置し、当社不動産事業のお客様を含む多様な事業者の知名度向上に寄与。2025年10月にはサイネージの入れ替えを行い、よりクリアな画質でQRコードの読み取りも可能にするなど、広告代理店事業についても今後も力を入れている。

また、人的資本経営の推進として、物価上昇に耐えうる賃金上昇や有休取得率の向上といった取り組みを行い、従業員の働きやすさ向上を常に考えた経営を行っている。また、出勤時間等にもフレキシブルに対応。従業員は、年代問わず幅広く受け入れており社会貢献性も意識した採用を行っている。

今後は環境に配慮した事業運営にも取り組んでいきたいと考え、今回サステナビリティ目標に設定している、「温室効果ガスの排出量の可視化」を実施する。

・サイネージ広告



・会議の様子



出所：Home Agent 提供資料

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーへの移行  13 気候変動に具体的な対策を	

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	有休休暇取得率を 70%以上にする	
関連する SDGs	 3 全ての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社Home Agent

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



2 ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ほくえい サステナブル経営支援ボンド 評価レポート

評価日: 2025年11月27日

株式会社北洋銀行
岩見沢中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社ほくえい																
代 表 者 名	北澤 治雄																
所 在 地	<ul style="list-style-type: none">本社 岩見沢市北2条西3丁目宮下町営業所 岩見沢市7条東1丁目																
資 本 金	1,000万円																
従 業 員	18名(2025年11月現在)																
主 業 種	燃料販売業																
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">プロパンガス(LPガス)・灯油販売関連器具の販売・設置工事・修理住宅関連リフォーム・家電販売ほか																
沿 革	<table><tr><td>1940年</td><td>当社の前身である「北海道練炭工業株式会社」創設</td></tr><tr><td>1944年</td><td>練炭・豆炭の製造を開始</td></tr><tr><td>1947年</td><td>「北海道燃料工業」に改称</td></tr><tr><td>1961年</td><td>北澤 耕治氏が社長に就任</td></tr><tr><td>1970年</td><td>練炭・豆炭の製造を止めプロパンガスの取り扱いを開始</td></tr><tr><td>2000年</td><td>「北栄石炭株式会社」設立</td></tr><tr><td></td><td>「株式会社ほくえい」設立、北澤 ムツ氏が社長に就任</td></tr><tr><td></td><td>現代表: 北澤 治雄氏が社長に就任</td></tr></table>	1940年	当社の前身である「北海道練炭工業株式会社」創設	1944年	練炭・豆炭の製造を開始	1947年	「北海道燃料工業」に改称	1961年	北澤 耕治氏が社長に就任	1970年	練炭・豆炭の製造を止めプロパンガスの取り扱いを開始	2000年	「北栄石炭株式会社」設立		「株式会社ほくえい」設立、北澤 ムツ氏が社長に就任		現代表: 北澤 治雄氏が社長に就任
1940年	当社の前身である「北海道練炭工業株式会社」創設																
1944年	練炭・豆炭の製造を開始																
1947年	「北海道燃料工業」に改称																
1961年	北澤 耕治氏が社長に就任																
1970年	練炭・豆炭の製造を止めプロパンガスの取り扱いを開始																
2000年	「北栄石炭株式会社」設立																
	「株式会社ほくえい」設立、北澤 ムツ氏が社長に就任																
	現代表: 北澤 治雄氏が社長に就任																

2. 社訓

社訓

生活環境にぬくもりをお届けする

株式会社ほくえい(以下、当社)は、「生活環境にぬくもりをお届けする」の実現に向け、地域の皆様のニーズに応じた最良のサービスを提供している。当社は、ライフラインを担う責任を強く意識し、地域に安心という「ぬくもり」をお届けすることで、その積み重ねが社会貢献に繋がりお客様から選ばれる企業になる、と考えている。今後も地域社会への感謝の気持ちを忘れずに、企業として信頼される組織づくりを継続することで、社会から信頼される企業を目指していく方針である。

3. 事業概要



出所：株式会社ほくえい 提供資料

当社は岩見沢市を中心に LP ガスや灯油などの燃料を販売している。LP ガスは一般的に、震災において都市ガスや電力よりも早い時期に復旧が可能なことから災害に強いとされており、また、石油ストーブは北海道の冬の暮らしに無くてはならない存在である。特に岩見沢は国に指定された豪雪地帯であり、2011 年には記録的な大雪に見舞われ、道路交通網の麻痺や鉄道の運休、雪による建物の倒壊など、地域経済や市民生活が大きな影響を受けた。人々の生活を支える燃料が冬期に切れてしまうことは命に関わる問題であるため、当社はお客様の「ぬくもり」を守るため、燃料の安定配給に全力で努めている。

また、当社は総合的なエネルギー会社を目指し、各種メーカー家電品の取り扱いや水回りを中心とした住宅リフォームのほか、暖房、給湯器、ボイラー、融雪装置などエネルギー器具の工事・修理も行い、お客様のもとにワンストップでお届けする、持続可能なサプライチェーンを構築している。

加えて、人的資本経営の推進として、昨今の物価上昇を考慮し、従業員の賃上げにも積極的に取り組んでいる。従業員の安定した生活なくして、事業の存続や企業の成長は成し得ないという考え方のもと、従業員の「ぬくもり」も常に意識し、働きやすい環境づくりを行っている。

このように当社は、地域のお客様、従業員、地域社会のそれぞれに「ぬくもり」という安心をお届けすることで、社会に貢献できる会社を目指し様々な取り組みを行っている。今後も SDGs/サステナビリティの取り組みを意識し、持続可能な社会を作る一員としての使命を果たしていく方針である。

【当社の取扱商品(一例)】



出所：株式会社ほくえい 提供資料

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーの供給	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を70%以上にする。	
関連する SDGs	 3 全ての人に健康と福祉を	 8 働きがいも経済成長も

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

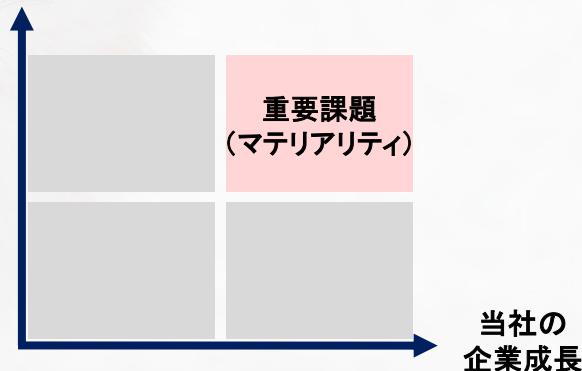
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。



有限会社北陽商事

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月28日

株式会社北洋銀行
釧路中央支店

1. 基本情報

企業名	有限会社 北陽商事	
代表者名	様田 欣也	
所在地	本社 釧路市南浜町5番4号	
資本金	1,500万円	
従業員	18名(2025年11月現在)	
業種	不動産業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">ピタットハウス釧路店 運営不動産賃貸仲介、管理業、売買仲介、買取	
沿革	1970年 2017年 2018年 2024年	不動産業として設立 様田欣也氏が代表取締役に就任 ピタットハウスのフランチャイズ店に加盟 本社を現在地に移転

2. 経営理念

経営理念

行

行動力があるからこそ お客様から信頼・信用される。
社員一人ひとりの自主性や行動力を尊重し、活発な議論のできる会社にする。

高

社員全員が、仕事に高いプライドを持ち 業務にかかわる常識・認識・知識をしっかりと身に着け信頼される『質の高い仕事』をする。

幸

私たちは不動産を通じ『幸せのきっかけを創り』『みんなを幸せにする』そして『みんなで幸せになれる会社』にする。

有限会社北陽商事(以下、「北陽商事」または「当社」)は、1970年の創業以来、釧路に住まうお客様の不動産に関する多様なニーズに応え、質の高いサービスの提供を続けている。従業員の育成と満足度の向上にも注力しており、社員を含めた釧路市民に寄り添うような経営を重要視している。

3. 事業概要

北陽商事は釧路市に拠点を置く不動産業者である。ピタットハウスのフランチャイズ店に加盟しており、不動産仲介業だけでなく、中古不動産の取得・売買も手掛けている。1970 年の創業以来、釧路市で信頼と実績を積み重ねてきたことで、釧路地区では「地域密着型の不動産業者」として高い認知度を有している。

釧路市は根釧地区の中核都市であり、管庁、支店機能、病院、学校等が集中。そのため単身赴任者が多く、賃貸アパートのマーケットは大きいものの、若者の流出による人口減少や、空き家の増加といった地域課題が深刻化している。また、物価高騰により新築住宅の価格も上がり、新築に手が出せない状況が常態化しつつある。

当社は上記の地域課題に対し、「リフォーム」という解決策を提供している。不動産の購入・リフォーム・売却までの一連を自社で手掛けることで、新築に近い状態での物件の提供を可能にし、戸建て購入のハードルを下げている。また、空き家のリフォームは釧路市内の景観維持にもつながるほか、空き家の処分方法に悩まれる持ち主のニーズにも合致しており、釧路市とそこに住む人々の双方に向けたソリューションの提供を行っている。

当社は持続可能な社会の実現に向けて、SDGs の取り組みにも関心を向けています。当社の取り組みの一つである中古物件の買取・リフォーム・販売の一連は、リユース・リサイクルの観点から循環型社会との親和性が高い。また、当社は従業員の成長・満足度の向上を重要視しており、資産形成セミナーを実施して従業員の金融リテラシー向上と資産形成を促すなどの福利厚生にも力を注いでいる。

また、地震の発生確率が高いと予想される道東地区において、ニーズが高まっている高台の物件のリフォーム・売却を優先するなど、震災への感度も高い。

■ 本社屋



■ 社内応接室・待合室



出所：有限会社北陽商事 提供資料

4. サステナビリティ目標

北陽商事の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、北陽商事の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、有限会社北陽商事のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

北海セーブ株式会社

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

合同会社ヤマドリ サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月21日

株式会社北洋銀行
南郷通支店

1. 基本情報

企 業 名	合同会社ヤマドリ	
代 表 者 名	代表社員 宮嶋 正寛	
所 在 地	・ 「ink」 ・ 「inknot」 ・ 「inkup！」	北海道札幌市東区本町1条1丁目1-1 鹿内ビル2F 北海道札幌市中央区南5条西1丁目1-12 ヒカリビル4F 北海道札幌市中央区南6条東3丁目1-2 レノンテラーザ6-3 2階
資 本 金	30万円	
従 業 員	18名(2025年10月現在)	
業 種	障害者福祉事業	
事 業 内 容	・ 就労継続支援B型事業所運営 ・ 就労移行支援事業所運営	
沿 革	2019年 2024年 2025年 2025年	当社設立 就労継続支援B型事業所「ink」開所 就労継続支援B型事業所「ink knot」開所 就労継続支援B型・就労移行支援事業所「ink up!」開所

2. 経営理念

経営理念

「楽しい！」のその先へ！ 一般就労×フリーランスで、もっと充実した毎日に！

○事業目的

障がいの方の個性や才能を自己表現や学びで伸ばし、成長し、社会で稼ぐ力が身に付く事業所を運営する

合同会社ヤマドリは、創業以来、質の高い福祉支援やICT技術の活用により、潜在的な利用者の受け皿となることで、社会参加や就職、ステップアップの機会を提供し、社会に貢献していく事を使命としている。

3. 事業概要

合同会社ヤマドリは札幌市に本社を置く障害者福祉事業者である。札幌市東区に就労継続支援 B 型事業所を 1 店舗、中央区に就労継続支援 B 型事業所と就労移行支援事業所の 2 店舗を展開しており、国家資格を有する経験豊富なスタッフと現役のデザイナーによる質の高いサービス提供を行っている。それにより就労継続支援 B 型では MOS や簿記といったオフィス訓練の他、イラストや web デザインなどのクリエイティブ訓練を利用者に提供しており、就労移行支援ではプログラミング訓練やグループワークなどの就職に必要な準備やスキル獲得を提供している。

通所が難しい利用者には送迎対応の他、ノート PC の貸出やライブ学習の活用を行っている。また、各種テキストの貸出も行っており、通所と変わらない在宅支援体制を確立することで、誰もが利用しやすい事業所づくりを目指している。

■ 就労継続支援 B 型事業所 「ink」

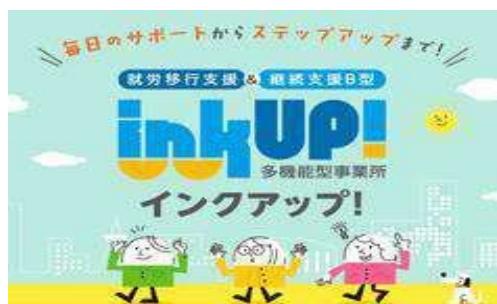


出所：合同会社ヤマドリ 提供資料

合同会社ヤマドリは、事業運営を行う中でコンセプトとして掲げている「楽しい！のその先へ！」一般就労 × フリーランスで、もっと充実した毎日に！」を実践するうえで、当社で働く人材を事業運営上の最も重要な財産と位置づけている。このコンセプト実現には社員のエンゲージメント向上が不可欠と捉え、ワークライフバランスの充実に注力をしている。休暇制度を例に挙げると、通常の有給休暇とは別に自身と家族の病気時に利用できる病欠制度を年間 6 日付与することに加え、夏季休暇 3 日を取得可能としており、気兼ねなく働くことが出来る職場環境を構築し、社員のエンゲージメント向上につなげている。

このように合同会社ヤマドリは今後も利用者の就労に向けた支援にとどまらず、社員に対しても働きやすい環境を提供することで、地域社会に貢献をしながら誰もが働きがいを持てるよう役割を果たしていく。

■ 就労継続支援 B 型と就労移行支援の 2 つを併せ持つ「ink up!」



出所：合同会社ヤマドリ 提供資料

4. サステナビリティ目標

合同会社ヤマドリの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、合同会社ヤマドリの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、合同会社ヤマドリのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

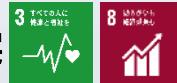
1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社山本山本忠信商店

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

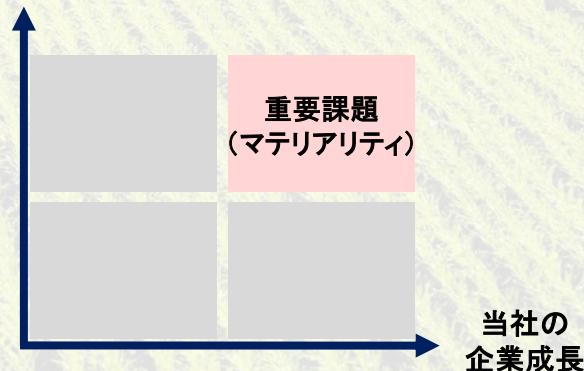
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



合同会社Rice West Entertainment

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社令和サービス サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年11月28日

株式会社北洋銀行
月寒中央支店

1. 基本情報

企業名	株式会社令和サービス	
代表者名	瀬戸 貴寛	
所在地	・「あすたーの森」 白石中央事業所 ・「あすたーの森」 菊水事業所 ・「あすたーの泉」 菊水上町 1・2 ・「あすたーの泉」 本通 ・「あすたーの泉」 月寒中央	・札幌市白石区白石中央 1 条 5 丁目 2-15 1F ・札幌市白石区菊水 2 条 3 丁目 2-15 ・札幌市白石区菊水上町 1 条 2 丁目 100-1 ・札幌市白石区本通 12 丁目南 8-8 ・札幌市豊平区月寒中央通 8 丁目 3-20
資本金	500 万円	
従業員	25 名 (2025 年 11 月現在)	
業種	社会福祉業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	
沿革	2019 年 5 月 2022 年 8 月 2024 年 10 月	令和サービス株式会社 設立 グループホーム事業 「あすたーの泉」 開始 「あすたーの森」 菊水事業所 開始

2. 経営理念

企業理念

自信と笑顔が増える社会へ

株式会社令和サービスでは、企業理念である「自信と笑顔が増える社会へ」を念頭に利用者全員が安心、安全な日常生活を送れるよう努め、社会生活で継続的に自立していく力を伝えながら、人と人のつながりを大切に支援を実施している。また、地域から必要とされる福祉サービス事業者としての責任を果たせるよう、専門性を向上させながら地域との連携・交流を積極的に推進している。

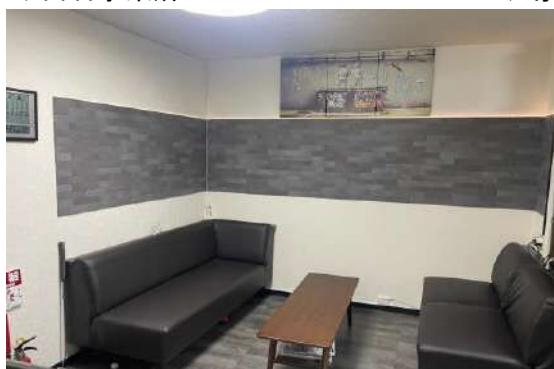
3. 事業概要

株式会社令和サービスは、札幌市白石区に本部を置く社会福祉業者である。就労支援B型事業所を運営する「あすたーの森」、グループホームを運営する「あすたーの泉」の2事業を行っており、「あすたーの森」では白石区のほか、菊水にも事業所を構え“感謝と恩返し”をスローガンに運営を行い、通所と在宅を棲み分けすることで柔軟なニーズに対応している。

2026年度には相談室の運営を開始し、障がいを持つ方々に対して、働く場の紹介から提供までを包括的にサポートできる体制の整備を計画中。利用者一人ひとりのニーズに応じた支援を提供し社会参加を支援している。さらに、従業員の働きやすさ向上を目的として有給休暇取得の促進や職員、パートタイマーへの定期的な昇給の実施など、今後のサステナブル経営推進の一助となる取組を行っている。

■ 事業所の様子

↓白石事業所



↓菊水事業所



出所:株式会社令和サービス 提供資料

様々な事情を持つ利用者の方々へ日々寄り添いながら、個々の能力やペースに合わせた作業内容を提供しスキルアップや社会参加を支援している。

■ 実際の作業の様子



出所:株式会社令和サービス 提供資料

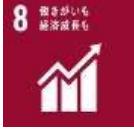
4. サステナビリティ目標

株式会社令和サービスの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社令和サービスの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社令和サービスのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	①CO2排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	①人的資本経営の推進 ②ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	①消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 ②有給休暇取得率を 70%以上にする。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社令和サービス

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

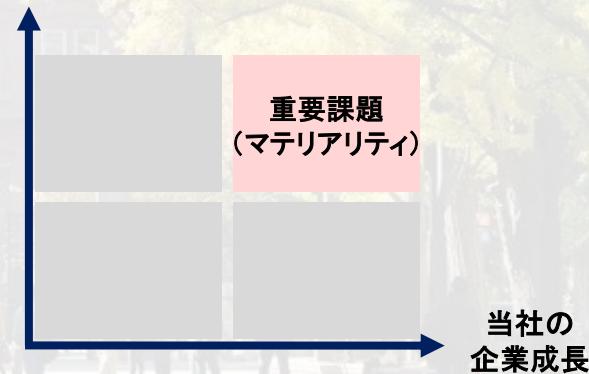
消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Work rep

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長